



## 平成29年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月15日

上場会社名 YKT株式会社  
 コード番号 2693 URL <http://www.ykt.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井元 英裕  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営本部長 (氏名) 前田 永司  
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月28日 配当支払開始予定日 平成30年3月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3467-1251

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	8,579	13.1	173	57.7	230	50.2	154	43.9
28年12月期	9,870	6.2	410	4.4	463	10.6	274	22.6

(注) 包括利益 29年12月期 234百万円 (21.1%) 28年12月期 297百万円 (50.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	12.96		2.7	2.7	2.0
28年12月期	23.10	23.09	5.0	5.3	4.2

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 百万円 28年12月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	8,974	5,790	64.4	485.79
28年12月期	8,282	5,645	68.2	474.61

(参考) 自己資本 29年12月期 5,778百万円 28年12月期 5,645百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	401	20	329	2,415
28年12月期	497	280	490	2,507

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期		0.00		7.50	7.50	89	32.5	1.6
29年12月期		0.00		5.00	5.00	59	38.5	1.0
30年12月期(予想)		0.00		5.00	5.00		59.5	

### 3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,700	14.8	170	75.6	180	74.8	70		5.88
通期	10,500	22.4	370	113.1	390	69.0	100	35.1	8.40

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	11,906,880 株	28年12月期	11,906,880 株
期末自己株式数	29年12月期	12,197 株	28年12月期	11,609 株
期中平均株式数	29年12月期	11,895,159 株	28年12月期	11,891,109 株

(参考)個別業績の概要

平成29年12月期の個別業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	7,249	21.4	116	74.8	218	52.8	83	70.2
28年12月期	9,224	3.3	462	9.7	463	2.4	281	45.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	7.05	
28年12月期	23.67	23.66

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年12月期	8,446		5,651		66.9		475.14	
28年12月期	7,983		5,590		70.0		469.94	

(参考) 自己資本 29年12月期 5,651百万円 28年12月期 5,590百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通りであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12
4. その他 .....	13
役員の異動 .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資や輸出の拡大等を背景に、企業収益や雇用環境の改善が見られ、国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、米国新政権の政策動向、一部地域での地政学的リスク等への懸念から、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要販売先である電機・機械・自動車等の製造業においては、国内では引き続き自動車関連を中心に設備投資需要は堅調に推移し、海外でもスマートフォンや自動車向け設備投資の拡大によりアジア地域で設備投資需要が増加しました。

こうした中、当社グループは主力商品である電子部品実装機等の電子機器は旺盛な海外需要に対応すべく、戦略的に商品在庫を確保するとともに、海外販売体制を強化してまいりました。工具研削盤等の工作機械は工具業界を中心に安定供給を図るとともに、新市場、新商品への販売活動を実践してまいりました。

その結果、当社グループの業績は、電子部品実装機等の電子機器の輸出販売が回復基調に推移しましたが、工作機械は工具メーカーの前期までの増産に向けた設備投資に一服感があり、需要が落ち着いたことなどにより、国内販売が減少しました。その結果、連結売上高は85億7千9百万円（前期比13.1%減）となりました。損益面は売上総利益が減少したことにより、営業利益1億7千3百万円（前期比57.7%減）、経常利益2億3千万円（前期比50.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1億5千4百万円（前期比43.9%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### (電子機器及び工作機械等)

電子部品実装機を中心とした電子機器は国内販売は減少したものの、海外市場でスマートフォンや自動車向けの設備投資需要が拡大したことに伴い、中国向け輸出販売が増加しました。工具研削盤等の工作機械の輸入販売は前期までの増産に向けた設備投資が落ち着きを見せたことや、中国を始めとした世界的な設備投資の拡大に伴い、国内ユーザー向けの納期確保が難しく納期まで時間を要したことなどにより、販売が減少いたしました。その結果、当セグメントの売上高は79億6千万円（前期比16.6%減）、営業利益は1億4千2百万円（前期比66.3%減）となりました。

#### (光電子装置)

光電子装置の販売は、需要先である研究機関及び産業向けに光通信装置及びレーザー装置の販売が増加し、当セグメントの売上高は6億2千4百万円（前期比90.8%増）、営業利益3千1百万円（前期は1千2百万円の営業損失）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### 資産、負債及び純資産の状況

##### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ6億円増加し、58億2百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が2億4千6百万円、流動資産のその他が4億3千8百万円増加したことなどによるものです。

##### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ9千2百万円増加し、31億7千2百万円となりました。これは投資有価証券が9千9百万円増加したことなどによるものです。

##### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ2千1百万円増加し、19億8千7百万円となりました。これは未払法人税等が9千6百万円、流動負債のその他が8千8百万円減少しましたが、前受金が2億3千6百万円増加したことなどによるものです。

##### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ5億2千5百万円増加し、11億9千5百万円となりました。これは長期借入金が4億6千5百万円増加したことなどによるものです。

##### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1億4千5百万円増加し、57億9千万円となりました。これは配当金の支払いが8千9百万円ありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益が1億5千4百万円となり利益剰余金が6千4百万円増加したことなどによるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結計年度末に比べ9千1百万円減少し、当連結会計年度末は24億1千5百万円（前期比3.7%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は4億1百万円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が2億3千万円となりましたが、売上債権の増加額が2億3千9百万円、法人税等の支払額が1億7千2百万円になったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2千万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出4百万円、無形固定資産取得による支出7百万円があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は3億2千9万円となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出5億7千1百万円、配当金の支払額8千9百万円がありましたが、長期借入による収入10億円があったことによるものです。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率 (%)	66.3	59.4	68.2	64.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.8	27.2	26.3	78.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	△376.6	742.7	195.3	△341.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△22.7	12.3	34.1	△38.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、工作機械販売においては工具研削盤は増産による設備投資需要が落ち着きを見せておりますが、今後も更新、最新技術への対応などにより安定的に推移するものと思われま。電子機器販売においては主に海外で自動車やスマートフォン関連の設備投資計画が増加傾向にあるため電子部品実装機の販売が増加するものと思われま。その結果、平成30年12月期の連結売上高は105億円となる見込みです。損益面では、大型受注案件の販売等により利益率の低下が見込まれること、2年に一度の大規模な展示会「JIMTOF2018 第29回日本国際工作機械見本市」への出展費用が発生することなどにより、販売費および一般管理費の増加が見込まれるため、営業利益3億7千万円、経常利益3億9千万円となる見込みです。また、2018年1月の取締役会にて本社ビル建替への意思決定を行っているため、既存建物の解体費用及び固定資産の減損損失の発生を見込んでおり、その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1億円を見込んでおります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一環と考えており、安定した経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。上記の方針に基づき財務内容及び業績水準等を勘案し、当期につきましては1株当たり5円を実施する予定であります。なお、本件につきましては、平成30年3月28日開催予定の当社定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当金につきましては、上記基本方針に従い、1株当たり5円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、事業構成ならびに株主構成も国内中心であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,507,010	2,415,367
受取手形及び売掛金	1,423,305	1,669,536
商品	1,071,818	1,097,201
未収還付法人税等	—	35,529
繰延税金資産	83,273	63,723
その他	120,061	523,014
貸倒引当金	△3,222	△2,039
流動資産合計	5,202,245	5,802,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,157,160	1,157,326
減価償却累計額	△769,813	△788,833
建物及び構築物 (純額)	387,346	368,493
土地	1,657,243	1,657,243
その他	238,964	236,737
減価償却累計額	△202,059	△183,385
その他 (純額)	36,904	53,351
有形固定資産合計	2,081,494	2,079,088
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	222,100	321,139
繰延税金資産	3,732	—
投資不動産	798,380	798,380
減価償却累計額	△126,730	△136,546
投資不動産 (純額)	671,650	661,834
その他	75,273	84,375
貸倒引当金	△27	—
投資その他の資産合計	972,729	1,067,348
固定資産合計	3,079,804	3,172,157
資産合計	8,282,049	8,974,492

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	925,802	933,690
1年内返済予定の長期借入金	528,629	491,365
未払法人税等	102,364	5,752
前受金	160,617	396,994
その他	249,025	160,149
流動負債合計	1,966,438	1,987,951
固定負債		
長期借入金	414,313	879,618
退職給付に係る負債	224,618	239,641
厚生年金基金解散損失引当金	18,000	18,000
その他	13,404	58,555
固定負債合計	670,336	1,195,815
負債合計	2,636,774	3,183,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,389,836	1,389,836
資本剰余金	1,997,995	1,997,995
利益剰余金	2,154,709	2,219,658
自己株式	△3,338	△3,661
株主資本合計	5,539,203	5,603,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,047	136,140
繰延ヘッジ損益	10,008	7,496
為替換算調整勘定	28,386	30,862
その他の包括利益累計額合計	106,442	174,500
非支配株主持分	△370	12,395
純資産合計	5,645,275	5,790,725
負債純資産合計	8,282,049	8,974,492

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	9,870,040	8,579,326
売上原価	7,555,136	6,626,139
売上総利益	2,314,904	1,953,186
販売費及び一般管理費	1,904,642	1,779,534
営業利益	410,262	173,652
営業外収益		
受取利息	4,970	1,293
受取配当金	8,267	8,519
仕入割引	16,337	16,905
不動産賃貸料	33,804	33,804
補助金収入	19,166	14,136
その他	3,621	10,043
営業外収益合計	86,167	84,701
営業外費用		
支払利息	13,981	10,174
為替差損	2,364	—
売上債権売却損	3,083	2,228
不動産賃貸費用	13,433	12,731
その他	327	2,403
営業外費用合計	33,190	27,537
経常利益	463,238	230,816
特別利益		
固定資産売却益	445	—
特別利益合計	445	—
税金等調整前当期純利益	463,684	230,816
法人税、住民税及び事業税	157,307	42,104
法人税等調整額	38,170	22,130
法人税等合計	195,478	64,235
当期純利益	268,206	166,580
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△6,472	12,417
親会社株主に帰属する当期純利益	274,678	154,163



(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	268,206	166,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,836	68,093
繰延ヘッジ損益	17,682	△2,511
為替換算調整勘定	△10,113	2,475
その他の包括利益合計	29,405	68,057
包括利益	297,611	234,638
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	304,454	221,872
非支配株主に係る包括利益	△6,842	12,766

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,385,709	1,997,995	1,969,731	△3,325	5,350,111
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	4,126				4,126
剰余金の配当			△89,079		△89,079
連結範囲の変動			△621		△621
親会社株主に帰属する当期純利益			274,678		274,678
自己株式の取得				△13	△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,126	—	184,977	△13	189,091
当期末残高	1,389,836	1,997,995	2,154,709	△3,338	5,539,203

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調 整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	46,210	△7,674	38,500	77,037	4,108	—	5,431,257
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							4,126
剰余金の配当							△89,079
連結範囲の変動							△621
親会社株主に帰属する当期純利益							274,678
自己株式の取得							△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,836	17,682	△10,113	29,405	△4,108	△370	24,926
当期変動額合計	21,836	17,682	△10,113	29,405	△4,108	△370	214,017
当期末残高	68,047	10,008	28,386	106,442	—	△370	5,645,275

当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,389,836	1,997,995	2,154,709	△3,338	5,539,203
当期変動額					
剰余金の配当			△89,214		△89,214
親会社株主に帰属する当期純利益			154,163		154,163
自己株式の取得				△322	△322
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	64,948	△322	64,625
当期末残高	1,389,836	1,997,995	2,219,658	△3,661	5,603,829

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	68,047	10,008	28,386	106,442	△370	5,645,275
当期変動額						
剰余金の配当						△89,214
親会社株主に帰属する当期純利益						154,163
自己株式の取得						△322
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	68,093	△2,511	2,475	68,057	12,766	80,823
当期変動額合計	68,093	△2,511	2,475	68,057	12,766	145,449
当期末残高	136,140	7,496	30,862	174,500	12,395	5,790,725

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	463,684	230,816
減価償却費	52,821	45,086
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△698	△1,183
未払賞与の増減額 (△は減少)	△41,090	△46,220
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17,263	△4,665
受取利息及び受取配当金	△13,237	△9,812
支払利息	13,981	10,174
売上債権の増減額 (△は増加)	△25,726	△239,055
たな卸資産の増減額 (△は増加)	583,968	△17,347
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	10,665	△9,137
仕入債務の増減額 (△は減少)	△508,357	3,422
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△6,695	△35,484
その他	136,539	△155,771
小計	683,118	△229,178
利息及び配当金の受取額	14,812	9,812
利息の支払額	△14,182	△10,328
法人税等の支払額	△186,442	△172,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	497,306	△401,831
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△18,810	△4,772
有形固定資産の売却による収入	1,000	—
無形固定資産の取得による支出	△1,870	△7,326
差入保証金の回収による収入	300,000	—
その他	305	△8,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	280,625	△20,836
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	200,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△590,699	△571,959
配当金の支払額	△89,505	△89,263
その他	△9,894	△9,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	△490,099	329,028
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,972	1,996
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	289,804	△91,642
現金及び現金同等物の期首残高	2,207,259	2,507,010
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	9,945	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,507,010	2,415,367

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは、主として、電子部品実装機を中心とした電子機器や金属加工目的の工作機械等の生産設備及び製品の形状測定を行う測定機器の販売、ならびに光通信、レーザー関連の光電子装置の販売を行っており、これらの事業を行っている当社グループの親会社及び子会社を基礎とした製品別のセグメントから構成した事業セグメントを集約した「電子機器及び工作機械等」と「光電子装置」を報告セグメントとしております。

「電子機器及び工作機械等」は、主として国内メーカーの電子部品実装機(チップマウンタ、LCDボンダ等)等の電子機器の販売、海外メーカーの工作機械(工具研削盤、特殊研削盤等)、測定機器、産業機械等の生産設備の販売をしております。

「光電子装置」は、光通信関連の光アンプとその他部品、研究用レーザー機器及びレーザー加工装置等の販売をしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	電子機器及び 工作機械等	光電子装置	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	9,548,214	321,826	9,870,040	—	9,870,040
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5,269	5,269	△5,269	—
計	9,548,214	327,095	9,875,310	△5,269	9,870,040
セグメント利益	422,944	△12,941	410,002	260	410,262
セグメント資産	8,626,971	207,320	8,834,292	△552,242	8,282,049
その他の項目					
減価償却費	46,221	6,607	52,829	△7	52,821

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額にはセグメント間取引消去260千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位: 千円)

	電子機器及び 工作機械等	光電子装置	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	7,960,096	619,229	8,579,326	—	8,579,326
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,984	4,894	△4,894	—
計	7,960,096	624,124	8,584,221	△4,894	8,579,326
セグメント利益	142,569	31,311	173,881	△229	173,652
セグメント資産	9,163,524	282,987	9,446,511	△472,018	8,974,492
その他の項目					
減価償却費	41,470	3,623	45,094	△7	45,086

(注) 1. セグメント利益の調整額にはセグメント間取引消去△229千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	474.61円	485.79円
1株当たり当期純利益金額	23.10円	12.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	23.09円	—円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	274,678	154,163
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	274,678	154,163
期中平均株式数 (株)	11,891,109	11,895,159
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	4,436	—
(うち新株予約権)	4,436	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## 役員の異動

## 1. 代表取締役の異動

該当事項はありません。

## 2. その他の役員の異動（平成30年3月28日付予定）

## ①昇任予定取締役

常務取締役営業本部長 柳 崇博（現 取締役営業本部長）

## ②新任取締役候補

取締役経営本部長兼総務部長 山本 庸一（現 経営本部長補佐室長兼総務部長）

## ③新任監査役候補

常勤監査役 前田 永司（現 取締役経営本部長）

（非常勤）監査役 田口 雄

（注）新任監査役候補者の田口 雄は社外監査役であります

## ④退任予定監査役

常勤監査役 松川 茂

（非常勤）監査役 秋山 忠人

（注）退任予定監査役の秋山 忠人は社外監査役であります。